

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金 (復興関連事業)		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	障害福祉課		辺見 聡	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び 助成に関する法律(平成23年法律第40号)第48条第 1項、第3項及び第5項		関係する計画、 通知等	「社会福祉施設等設備災害復旧費等の国庫補助について」			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災により被災した被災事業所等の事業再開に当たって必要な設備の復旧を行い、被災地における障害福祉サービスの確保を図るとともに、非常用自家発電機の設置に対する支援を行い、人工呼吸器等の機器を必要とする障害者・児の生命及び健康の保持に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>●障害者支援施設等の事業復旧にかかる設備整備(補助率:10/10) 被災地における障害福祉サービスを確保するため、今回の震災を受け被災した障害福祉サービス事業者に対し、事業再開に要する経費に関する、国庫補助事業を創設し、復旧支援を行う。</p> <p>●障害者支援施設等における自家発電機の設置(補助率:1/2) 障害者施設等には、発汗障害があることから自ら体温調整ができない者や人工呼吸器による呼吸管理が必要な者が入所しており、長期化する電力の需給調整下における不測の停電等に伴い、夏季において空調設備が稼働しないと生命をおびやかす事態が想定されることから、当該施設が非常用自家発電機の設置を進めるにあたり、その費用を国が支援するもの。</p> <p>●園庭の土壌処理事業の実施後等に民間被災事業所が再開に要する経費(補助率:10/10) 原子力災害の継続により児童福祉の円滑な実施に支障を来している又はそのおそれのある児童福祉施設等の園庭の空間線量率を低減するために必要な土壌処理を行うもの。</p> <p>繰越を除き、平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施。(事業番号:復興庁 新25-52)</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算					
		補正予算		3,030			
		繰越し等		△ 2,294	2,294	67	
	計		736	2,294	67		
	執行額		727	184			
執行率(%)		98.8%	8.0%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	予算額に対する執行額(交付決定額) (H24年度はH23年度分を含む)		成果実績 百万円	-	727	911	227
			達成度 %	-	24.0%	30.1%	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	災害復旧実績(障害福祉サービス事業所等設備災害復 旧事業に係る交付件数)(H23,24延べ件数)		活動実績 (当初見込 み) 件	-	236	252	-
				(336)	(336)	(6)	
単位当たり コスト	4,268,512(円/1事業所あたり)		算出根拠	183,546,000(H24執行額)/43(補助対象事業所数)			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	障害者支援施設等の事業 復旧にかかる設備整備	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、東日本大震災により被災した被災事業等の事業再開等を目的としており、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、東日本大震災により被災した被災事業等の事業再開等を目的としており、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、東日本大震災により被災した被災事業等の事業再開等を目的としており、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	被災自治体みずから、管内の被災施設等を把握し、復旧の必要性を判断のうえ申請が行われているところであり、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	東日本大震災の未曾有の被害状況に鑑み、被災した施設等の設備の復旧を目的に、通常の負担割合ではなく、補助率の嵩上げを行い事業者及び自治体の負担軽減を図るものであることから妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	各自治体から申請を受け付けているところであり、単位当たりコストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、東日本大震災により被災した被災事業等の事業再開等に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	被災事業所の用地の確保ができない、又は施設の復旧の見込みが立てられないなどにより、執行率が8%にとどまっている。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、東日本大震災により被災した被災事業等の事業再開等を目的としており、国が実施すべき事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	被災事業所の用地の確保ができない、又は施設の復旧の見込みが立てられないなどにより、執行率8%にとどまっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被災した施設の復旧や事業再開支援が目的であるため、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	東日本大震災で被災した障害福祉サービス事業所等の早期の事業再開を可能とするため、事業の復旧支援は必要であり、H24年度において、建物制限や原発避難区域の設定などにより、事業所再開の用地の確保ができていないもの、また施設の復旧が年度内で終わる見込みが立てられなかったなどにより、申請ができなかったものについて、H25年度においても引き続き申請を受け付ける予定である。					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
平成24年度限りの事業(25年度以降は復興庁計上)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	67	平成24年	911

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 2,294百万
平成24年度予算(平成23年度からの繰越額)

〔 ・都道府県、指定都市、中核市に対する交付決定 〕



【補助】

A 都道府県、指定都市、中核市(7) 184百万円

〔 ・障害者支援施設等の復旧に係る設備整備 〕

〔審査、助成の決定〕



【補助】

B 社会福祉法人等(38) 181百万円

〔 ・障害者支援施設等の復旧に係る設備整備 〕

備品購入費等の支払い

契約業者



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.仙台市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	障害者支援施設等の事業復旧にかかる設備整備	62			
計		62	計		0
B.社会福祉法人 円			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	障害者支援施設等の事業復旧にかかる設備整備	34			
計		34	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業	62		
2	福島県	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業、障害者支援施設等自家発電装置整備事業	35		
3	栃木県	障害者支援施設等自家発電装置整備事業	31		
4	岩手県	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業、障害者支援施設等自家発電装置整備事業	25		
5	宮城県	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業、障害者支援施設等自家発電装置整備事業	21		
6	東京都	障害者支援施設等自家発電装置整備事業	5		
7	千葉県	障害者支援施設等自家発電装置整備事業	5		
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 円	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業	34		
2	社会福祉法人 福島県福祉事業協会	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業	25		
3	社会福祉法人 大洋会	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業	17		
4	社会福祉法人 嶋福社会	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業	10		
5	社会福祉法人 同愛会	障害者支援施設等自家発電装置整備事業	9		
6	特定非営利活動団体 桑の木	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業	9		
7	社会福祉法人 仙台市手をつなぐ育成会	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業	6		
8	特定非営利活動団体 自然環境応援団	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業	5		
9	特定非営利活動団体 だんでらいおん	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業	5		
10	社会福祉法人 憲心会	障害者支援施設等自家発電装置整備事業、障害者支援施設等自家発電装置整備事業	5		